

## 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

令和6年6月14日に公布された建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）により、建設業法（昭和24年法律第100号）が改正され、建設業者は、請け負う建設工事について主要な資材の供給の著しい減少、資材の価格の高騰その他の工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生する恐れがあると認められるときは、請負契約を締結するまでに、注文者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知しなければならないこととされています（建設業法第20条の2第2項）。

これを踏まえ、音更町では当該通知について次のとおり取り扱います。

### 1 対象工事

全ての建設工事

### 2 通知の対象となる事象

主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰  
特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰  
（建設業法施行規則第13条の14第2項第1号及び2号）

### 3 通知の方法

落札者は、上記事象が発生するおそれがあると認めるときは「工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書（別記様式1）」に当該事象の状況の把握のため必要な情報を添えて、当該工事の契約担当課に通知してください。

なお、通知の方法は持参、郵送又はメール等によるものとします。

※上記事象が発生するおそれが認められない場合、通知は不要です。

### 4 通知の様式

工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書（別記様式1）

### 5 通知の時期

落札決定通知を受けた日から契約締結日まで

### 6 その他

本通知の提出がない場合においても、工期等に影響を及ぼす事象が顕在化した際には、契約約款及び各運用基準に基づき協議を行います。

(別記様式 1)

年 月 日

様

所在地  
名称  
代表者名

工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書  
下記のとおり、建設業法第 20 条の 2 第 2 項に基づき、発生するおそれがある  
と認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

工事名：

☐ 主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰  
(建設業法施行規則第 13 条の 14 第 2 項第 1 号)

発生するおそれのある事象※： \_\_\_\_\_

(例) 国際的な石炭価格上昇に伴うコンクリート価格の高騰

上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先： \_\_\_\_\_

(例) 報道等の URL を記載又はファイルを別添すること。

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰  
することができないものを記載してください。

☐ 特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰  
(建設業法施行規則第 13 条の 14 第 2 項第 2 号)

発生するおそれのある事象※： \_\_\_\_\_

(例) ○○地震の復旧工事の本格化による交通誘導員の不足

上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先： \_\_\_\_\_

(例) 報道等の URL を記載又はファイルを別添すること。

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰  
することができないものを記載してください。

以上

その他連絡事項 (空欄可)

(自由記述：上記のほか工期等に影響を与えることが想定される情報等)

---

---

---

---

- (注) 1. 本通知書は、建設業法施行規則第13条の14第2項第1号及び2号に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。
2. 本通知書を提出する場合は、落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から契約締結までに提出するものとする。
3. 「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。(一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。)
4. 本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第20条の2第3項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等(スライド条項の運用基準等を含む。)に基づき対応を行うものであることに留意すること。
5. 本通知書を提出していない場合であっても本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。